

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸橋友良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中村和彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中村和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	96,749	121,048	132,227	144,515	154,159
経常利益	(百万円)	8,779	11,112	11,495	12,637	11,979
当期純利益	(百万円)	3,392	6,996	7,288	8,342	6,105
純資産額	(百万円)	67,811	72,919	78,598	85,426	88,795
総資産額	(百万円)	95,754	117,106	122,080	133,123	138,663
1株当たり純資産額	(円)	2,208.88	2,387.14	1,716.02	1,864.17	1,979.57
1株当たり 当期純利益金額	(円)	109.69	228.18	159.13	182.11	133.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	109.68	227.98	158.90	182.04	
自己資本比率	(%)	70.8	62.3	64.4	64.2	64.0
自己資本利益率	(%)	5.1	9.9	9.6	10.2	7.0
株価収益率	(倍)	26.6	26.7	20.7	14.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	109	11,953	7,082	9,602	2,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,724	2,278	14,517	5,097	15,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,090	2,057	1,414	1,305	2,761
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,904	34,529	25,680	28,880	13,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	620 (3,136)	997 (3,735)	959 (3,926)	962 (4,386)	1,437 (4,629)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第34期において、株式会社ヴィクトリア、株式会社プラスタス及びゼビオインシュアランスサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4. 第35期において、ゼビオカード株式会社、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社プラスタスは連結範囲から除外しております。

5. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

6. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第37期において、株式会社カイザー、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、株式会社ゴルフパートナー、東北アイスホッケークラブ株式会社及び株式会社フェスティバルゴルフを新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	96,215	103,558	103,112	112,694	117,460
経常利益	(百万円)	8,703	9,596	9,737	10,192	9,717
当期純利益	(百万円)	3,346	5,424	5,394	6,009	4,168
資本金	(百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数	(株)	31,940,682	31,940,682	47,911,023	47,911,023	47,911,023
純資産額	(百万円)	68,152	71,688	75,473	79,968	81,341
総資産額	(百万円)	95,879	101,577	105,092	113,429	114,289
1株当たり純資産額	(円)	2,219.99	2,346.83	1,647.79	1,745.05	1,814.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	35.00 (15.00)	40.00 (17.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	108.19	176.82	117.77	131.19	91.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	108.18	176.67	117.61	131.14	
自己資本比率	(%)	71.1	70.6	71.8	70.5	71.2
自己資本利益率	(%)	5.0	7.8	7.3	7.7	5.2
株価収益率	(倍)	27.0	34.4	27.9	19.5	15.8
配当性向	(%)	32.4	22.6	25.5	22.9	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	586 (3,095)	560 (3,234)	568 (3,407)	594 (3,736)	829 (3,675)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3. 第33期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。  
4. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。  
5. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年7月	株式会社サンキョウ(福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。)の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンキョウとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル(地下1階、地上7階、床面積5,098㎡)にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社(福島県郡山市所在)、第一繊維株式会社(新潟県新潟市所在)を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和59年10月	郊外型メンズ店の“サンキョウ安積店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	郊外型カジュアル単独店の“メンズキャバ桑野店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ(現社名 有限会社サンビック)より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ(いわき)を合併。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ(メンズ店)はゼビオ(複合大型店)とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店(現ひたちなか店)”を茨城県勝田市(現ひたちなか市)に設置。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル(現・清稜山株式会社、連結子会社)の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター(延床面積6,400坪)竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(1フロア1,000坪)”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方(鳥取県、山口県)、東海地方(静岡県)に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方(福岡県)、近畿地方(京都府)に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示(ディスクロージャー)に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積(約2,400坪)で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社(連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン(連結子会社)及び株式会社レオニアン(連結子会社)の株式を100%取得。
平成20年7月	ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年10月	株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分95.5%)とする。
平成20年12月	株式会社フェスティバルゴルフ(連結子会社)を設立(平成21年1月株式会社ライズより中古ゴルフ専門店を都心部に5店舗とインターネット販売を展開する「フェスティバルゴルフ」を営業譲受)。
平成21年4月	平成21年4月 株式会社ゴルフパートナーを簡易株式交換により完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社12社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等を展開しております。

各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1)一般小売事業

##### スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カット（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディス・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ G・O・1(ゴルフ専門店)
株式会社ヴィクトリア(連結子会社)	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・プレス(アウトドア専門店)
株式会社ゴルフパートナー(連結子会社)	店名	ゴルフパートナー
株式会社フェスティバルゴルフ(連結子会社)	店名	フェスティバルゴルフ

##### ファッション衣料部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社(next P L C)と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売するネクスト事業及び当社独自のファッション展開を行っているX'tyle事業。取扱商品はメンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	next(ネクスト) X'tyle(エクスタイル)
---------	----	------------------------------

#### (2)サービス事業

##### 研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。  
 清稜山株式会社(連結子会社) 名称 清稜山倶楽部

##### 事務サービス事業

給与計算及び設備管理業務の受託等。  
 ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)

##### 保険代理事業

損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務。  
 ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)

##### クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。  
 ゼビオカード株式会社(連結子会社)

##### 品質管理事業

品質管理業務の受託等。  
 株式会社カイザー(連結子会社)

##### 匿名組合の営業者

信託受益権の保有、不動産の保有、管理。  
 株式会社リファイン(連結子会社)  
 (参考)

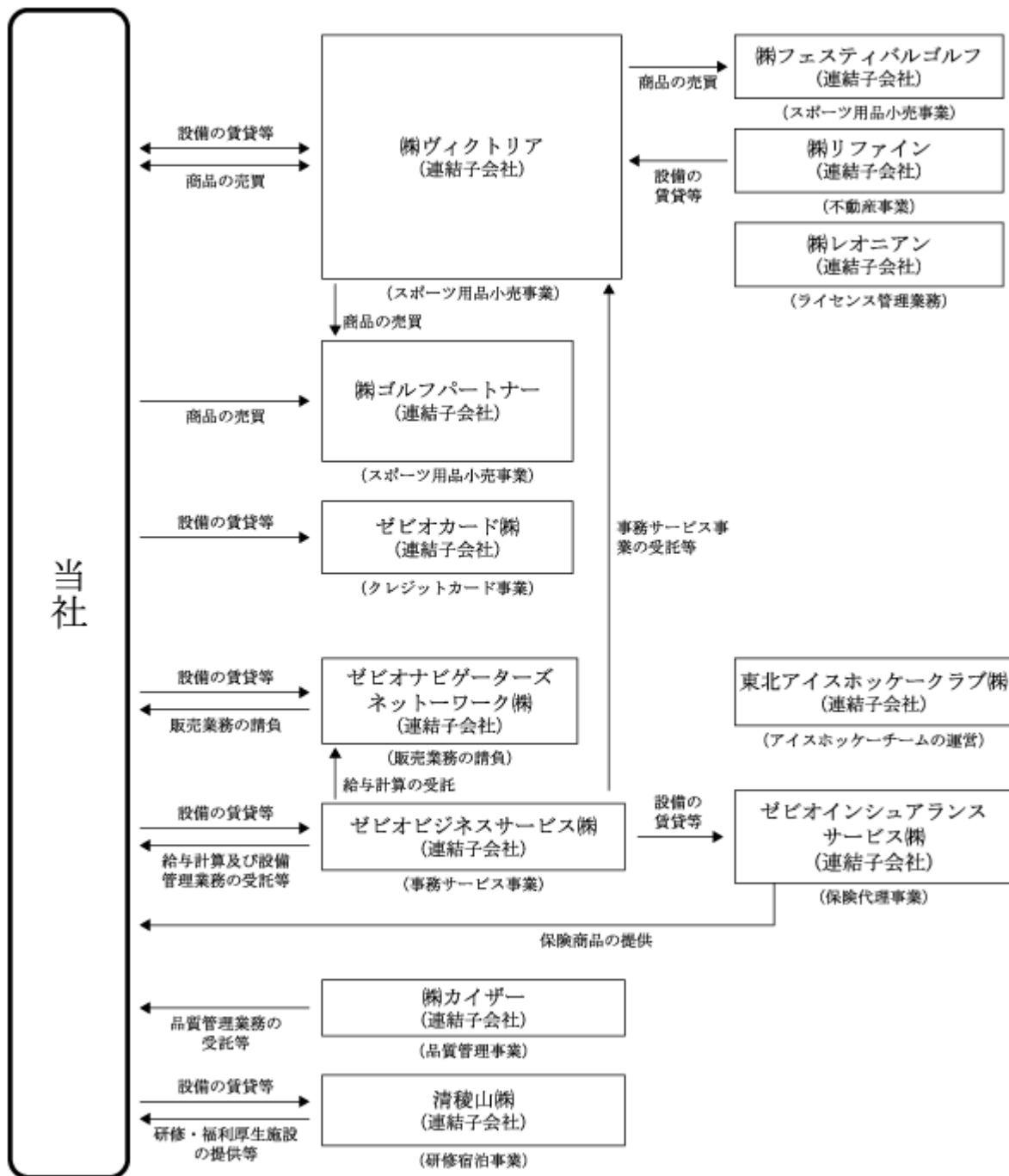
なお、当該匿名組合は平成21年3月31日をもって匿名組合契約を合意解除し、平成21年4月1日より株式会社リファインは不動産賃貸事業を行っております。

##### 販売業務請負事業

当社グループ店舗における販売業務の請負。  
 ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社(連結子会社)



各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ヴィクトリア (注)2,3	東京都千代田区	3,350	スポーツ用品小売事業	100.0		1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃貸している。 4 役員の兼任.....2名
㈱ゴルフパートナー (注)4	東京都中央区	673	スポーツ用品小売事業	95.5		
ゼビオカード㈱ (注)2	福島県郡山市	3,450	クレジットカード事業、割賦販売事業及び融資事業等	100.0		1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任.....1名
ゼビオナビゲーターズネットワーク㈱	福島県郡山市	300	販売業務の請負	100.0		1 当社所有の建物等を賃借している。 2 役員の兼任.....1名
㈱フェスティバルゴルフ	東京都千代田区	50	スポーツ用品小売事業	100.0 (100.0)		
清稜山㈱	福島県郡山市	10	研修宿泊施設の経営等	100.0		1 研修福利厚生施設として利用している。なお、当社所有の建物等を賃借している。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任.....1名
ゼビオビジネスサービス㈱	福島県郡山市	30	給与計算及び設備管理業務サービス等	100.0		業務委託契約に基づき、当社の給与計算及び設備管理業務を行っており、当社所有の建物等を賃借している。
ゼビオインシュアランスサービス㈱	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)		当社に保険商品を提供している。
㈱リファイン	東京都港区	0	不動産保有、管理	100.0 (100.0)		
㈱レオニアン	東京都千代田区	0	ライセンス管理業務	100.0 (100.0)		
㈱カイザー	福島県郡山市	10	品質管理事業	100.0		
東北アイスホッケークラブ㈱	福島県郡山市	50	アイスホッケーチームの運営	100.0 (100.0)		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	31,768百万円
	経常利益	1,801百万円
	当期純利益	1,639百万円
	純資産額	12,693百万円
	総資産額	27,045百万円

4. 有価証券報告書を提出しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	1,249(4,236)
2 ファッション衣料部門	14( 139)
サービス事業	48( 96)
その他共通	126( 158)
合計	1,437(4,629)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を( )内に外数で記載しております。
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。
3. 従業員数が当連結会計年度において475名増加しましたのは、スポーツ事業部門の連結子会社増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
829(3,675)	35.23	12.20	4,818

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	154,159	11,979	6,105
平成20年3月期	144,515	12,637	8,342
前期比	106.7%	94.8%	73.2%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	117,460	9,717	4,168
平成20年3月期	112,694	10,192	6,009
前期比	104.2%	95.3%	69.4%

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなど、景気の後退が深刻さを増してまいりました。

スポーツ用品小売業界におきましても、消費者心理の冷え込みから、ゴルフクラブ、ウィンター用品といった高額商品の販売が伸び悩み、下半期は気温の上昇も相俟ってアウトターウェアやトレーニングウェアの需要も減少する等、厳しい環境となりました。

その一方で健康志向の高まりやランニングブーム等からスポーツへの参加者の増加が見られ、ランニングシューズやアスレチックスポーツ用品、アウトドア用品の販売は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、各店舗のスポーツ総合展開にあたり、これまでの画一的な品揃えから、その地域に見合った品揃えを実現するべく、地域及び個店単位の特色ある品揃えに取組み、各地域のお客様のニーズをいち早く取り込めるよう改善を重ねてまいりました。

店舗オペレーションに関しましては、常にお客様に気持ちよく安心してお買物をしていただけるよう、各商品の素材や機能の特徴、使い方などを分かりやすく表現した店舗作りに注力するほか、POSシステムの刷新による、店舗業務の省力化、接客販売への人員のシフト等による、売り場効率の改善と人件費コントロールに努めてまいりました。経費面では、広告宣伝費などにおいて、費用対効果を考慮し、経費削減・利益確保に努めました。

成長戦略の実現に関しましては、中古ゴルフクラブの買取、販売においてトップシェアの株式会社ゴルフパートナーを株式公開買付けにより（平成21年4月1日には100%）子会社化したほか、民事再生法を申請した株式会社ライズから都市型中古ゴルフの老舗であるフェスティバルゴルフの主要な事業を譲り受けることで、ゴルフ事業における新品と中古品を融合させる新たなマーケット開拓の足がかりをつくることができました。

店舗展開におきましては、主力のスポーツ業態で、スーパースポーツゼビオ9店舗、ヴィクトリアゴルフ3店舗の出店に加え、スポーツ、ゴルフ、アウトドア業態を統合したヴィクトリアスポーツモールを1店舗出店いたしました。ファッション事業ではネクスト3店舗、単独店では初となるX'tyle（エクスタイル）1店舗を新規に出店いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、株式会社ヴィクトリアの63店舗、株式会社ゴルフパートナーの直営店舗71店舗、株式会社フェスティバルゴルフ5店舗と合わせて286店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて11,640坪増加して129,389坪となりました。

また、当連結会計年度における連結業績は、売上高は154,159百万円（前期比6.7%増）、営業利益は10,774百万円（同4.3%減）、経常利益11,979百万円（同5.2%減）、当期純利益は特別損失の計上などにより6,105百万円（同26.8%減）となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

（ウィンター用品・用具部門）

ウィンター用品・用具につきましては、景気の影響に加え気温の上昇と雪不足によるスキー場のオープンが大幅に遅れたこと等の原因から、販売は伸び悩み、部門合計では売上高は17,838百万円（前年比4.4%減少）となりました。

（ゴルフ用品・用具部門）

女子プロゴルフの活況に加え、人気若手プロゴルファーの活躍により、レディスゴルファーやジュニア層へ市場が拡大しており、ゴルフウェアやゴルフ小物、初心者用ゴルフセットなどの販売は拡大基調にあります。

昨年度のルール改正に伴う適合クラブへの買い替えが進行した反動や、消費マインドの低下による買い控えの影響を受けたものの、当連結会計年度より株式会社ゴルフパートナーと株式会社フェスティバルゴルフが連結対象となったことにより売上高は34,231百万円（前期比6.7%増加）となりました。

(アスレチック、トレーニングウェア部門)

メタボリック検診開始による健康志向の高まりやランニングブームなどから、スポーツシューズやアウトドア用品は好調に推移いたしました。海外でのプロスポーツ選手の目覚ましい活躍により学需やアマチュアスポーツが活発になり、野球やサッカーは、グッズ・ウェアとも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は74,853百万円(前期比7.9%増加)となりました。

(アウトドア・その他部門)

健康ブームに併せ、中高年層を中心としたトレッキングやウォーキング需要や近場で手軽に余暇を過ごすスタイルの増加から、トレッキング、キャンプ用品を中心に堅調に推移し、売上高は19,583百万円(前期比8.8%増加)となりました。

(ファッション衣料部門)

X'tyle事業では、スポーツとカジュアルの融合をテーマとするセレクトショップで初の単独店となるX'tyleを出店いたしました。

ネクスト事業では、女性ファッション雑誌とのタイアップやメディアの活用により、顧客拡大を図ってまいりましたが、節約志向の消費環境と価格競争の激化などにより販売は苦戦を強いられました。その結果、ファッション衣料部門の売上高は3,352百万円(前期比10.4%減少)となりました。

(クレジットカード事業部門)

引き続き積極的な会員募集を行い、当連結会計年度末における会員数は、目標としておりました50万人を概ね達成いたしました。また、会員の利用促進により、ゼビオグループ内での利用はもちろんのこと、他店での利用も順調に増加しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,602	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,097	15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	2,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,200	15,697
現金及び現金同等物の期首残高	25,680	28,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		12
現金及び現金同等物の期末残高	28,880	13,195

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、13,195百万円となり前連結会計年度末に比べて15,685百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,724百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,180百万円の収入、仕入債務の減少による資金の減少1,062百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4,391百万円、売上債権の増加による資金の減少1,558百万円、ならびに法人税等の支払額4,251百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,661百万円の支出となりました。これは、株式会社ゴルフパートナーの株式を取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,580百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出7,842百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,432百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,761百万円の支出となりました。これは配当金の支払額1,379百万円、自己株式の取得による支出1,502百万円などが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

### (2) 商品部門別仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	10,146	11.0	10,634	10.7
ゴルフ	21,280	23.1	23,360	23.6
アスレチック	28,970	31.4	30,593	30.9
トレーニングウェア	16,474	17.9	18,061	18.2
アウトドア・その他	11,690	12.7	12,481	12.6
スポーツ用品・用具計	88,563	96.1	95,131	96.0
ファッション衣料 計	1,808	2.0	1,616	1.6
その他	1,757	1.9	2,406	2.4
合計	92,129	100.0	99,154	100.0

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	18,657	12.9	17,838	11.6
ゴルフ	32,084	22.2	34,231	22.2
アスレチック	42,877	29.7	46,961	30.5
トレーニングウェア	26,516	18.3	27,891	18.1
アウトドア・その他	18,006	12.5	19,583	12.7
スポーツ用品・用具計	138,142	95.6	146,505	95.1
ファッション衣料 計	3,739	2.6	3,352	2.1
その他	2,633	1.8	4,301	2.8
合計	144,515	100.0	154,159	100.0

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

(4) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	15,673	10.2	14	1	1
青森県	3,965	2.6	4		1
岩手県	2,156	1.4	5	1	2
宮城県	5,357	3.5	8	1	
秋田県	2,320	1.5	3	1	1
山形県	2,962	1.9	4		
福島県	11,337	7.3	17	1	1
茨城県	3,963	2.6	10	2	1
栃木県	4,881	3.2	7		
群馬県	277	0.2	1	1	
埼玉県	3,194	2.1	12	3	
千葉県	9,404	6.1	25	1	
東京都	27,149	17.6	58	3	
神奈川県	8,119	5.3	30	1	
新潟県	5,279	3.4	8		
富山県	1,752	1.1	3		
石川県	2,065	1.3	3		
福井県	726	0.5	1		
長野県	5,130	3.3	4		3
静岡県	2,094	1.3	2		
愛知県	5,481	3.5	9		
三重県	1,172	0.8	2		
滋賀県	292	0.2	1	1	
京都府	872	0.6	2		
大阪府	3,859	2.5	15		1
兵庫県	3,036	2.0	6		
奈良県	1,354	0.9	4		
島根県	190	0.1	1		
広島県	1,857	1.2	4		
香川県	1,104	0.7	1		
愛媛県	1,212	0.8	1	1	
福岡県	7,064	4.6	15	2	
佐賀県	1,173	0.8	2	1	1
熊本県	3,424	2.2	5		
大分県	1,582	1.0	2		
宮崎県	1,678	1.1	2		
鹿児島県	987	0.6	1		1
合計	154,159	100.0	292	21	13

(注) 1. 福島県の売上高、期末事業所数には、本社、連結子会社清稜山株式会社、ゼビオビジネスサービス株式会社、ゼビオインシュアランスサービス株式会社及びゼビオカード株式会社に係るものが、東京都の売上高、期末事業所数には、連結子会社株式会社ヴィクトリア本社、株式会社ゴルフパートナー及び株式会社フエスティバルゴルフに係るものが、それぞれ含まれております。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的には少子高齢化と人口の減少といった社会環境の変化が予測されています。また、当社の属する小売業界においては、「勝ち組」によるマーケットの寡占化と価格競争の激化が预见されています。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への収益性と資金効率の改善のための投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制報告制度のスタートに際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保するための体制を確立してまいります。

当社は、現在のところ、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

しかしながら、当社の株券等に関し、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損するような濫用的な買付等が行われる場合は、株主・投資家の皆様から経営を負託された者の責務として、企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から最も適切と考えられる措置を取ることを検討いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積が直接影響を受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店あるいは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることになりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによって起こる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺の生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者（建物の所有者）に一定の配慮を求めて行く手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

##### (4) フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式でも展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟店と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社グループの計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社グループに起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

(6) 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの店舗コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しております。また、間接的な輸入を含めると、輸入商品が相当程度にのぼるため、一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向となります。即ち、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

(8) 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウィルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 next PLC (ネクスト社 英国)

契約日 平成16年8月1日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 7年

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5,540百万円増加し、138,663百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,925百万円減少の67,373百万円となり、固定資産は、11,465百万円増加し、71,290百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加し、49,868百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加の45,942百万円となり、固定負債は、791百万円増加し、3,925百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加4,730百万円などにより、88,795百万円となりました。

主な要因は、連結子会社の新規増加及び新規出店に伴う投資によります。結果として流動資産が減少し、有形・無形資産等の固定資産が増加しました。負債においても同要因から、流動・固定負債ともに増加しております。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

#### 売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、154,159百万円となり、前期比9,644百万円(6.7%増加)の増加となりました。新店舗の寄与及び株式会社ゴルフパートナーの新規連結が主な増収要因であります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ4,957百万円増加し48,839百万円となりました。新規出店による増加などによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度は、新規出店による販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は前期比479百万円減少し、10,774百万円となりました。

#### 営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸収入870百万円、負ののれん償却額866百万円の計上などにより2,137百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用844百万円などにより931百万円となりました。これらにより、経常利益は11,979百万円(前期比657百万円減少)となりました。

特別利益は、預り保証金解約益57百万円となりました。また、特別損失は店舗関連の減損損失1,615百万円の計上などにより2,856百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は6,105百万円(前期比 26.8%、2,237百万円減少)となりました。

#### (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、13,195百万円となり前連結会計年度末に比べて15,685百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,724百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,180百万円の収入、仕入債務の減少による資金の減少1,062百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4,391百万円、売上債権の増加による資金の減少1,558百万円、ならびに法人税等の支払額4,251百万円などによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15,661百万円の支出となりました。これは、株式会社ゴルフパートナーの株式を取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,580百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出7,842百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,432百万円などが主な要因であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,761百万円の支出となりました。これは配当金の支払額1,379百万円、自己株式の取得による支出1,502百万円などが主な要因であります。

#### (5)当社を取り巻く環境と取り組み

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむけ、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

#### (6)経営戦略の現状

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社の競争力の融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成の設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の振興による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設(21店舗)を中心に敷金、保証金を含め10,366百万円の設備投資を実施いたしました。

また、店舗網の整理・統合による運営効率の向上を図るため13店舗を退店し、固定資産除却損を260百万円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他				合計
スーパースポーツ ゼビオ仙台泉中央店 (宮城県仙台市泉区) 他123店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	10,178	2,402	5,119 (35,922)	483		15,221	33,405	7,340	741 [ 3,398 ]	345,972
ネクスト自由が丘店 (東京都目黒区) 他22店舗	ファッ ション衣 料部門	店舗 設備	140	33	( )		734	908	746		14 [ 139 ]	8,969
本宮流通センター (福島県本宮市)	その他 共通	物流 倉庫	1,098	8	591 (23,160)			2	1,701	43	9 [ 102 ]	
本社 (福島県郡山市)	その他 共通	統括 業務 施設	284	456	628 (3,213)		1,327		2,697	46	65 [ 36 ]	
賃貸店舗 (福島県会津若松市 他)	その他 共通	店舗 設備			( )			4,160	4,160	595	[ ]	

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物1,208百万円、車両運搬具及び器具備品10百万円、土地2,042百万円(27,894㎡)、敷金・保証金899百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「年間賃借料」は、店舗等の借地借家料を記載しております。

6. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。

7. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

8. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 本宮流通センター	4年～6年	24	71
店舗什器	店舗	6年	559	1,213

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品等	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス 事業	研修施設 宿泊設備	149	3	296 (3,114)		0	450	17 [ 32 ]
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	2	1	( )		1	4	13 [ 31 ]
ゼビオインシュ アランスサービ ス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備		0	( )			0	1 [ 4 ]
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	621	17	819 (203)		195	1,654	17 [ 14 ]
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他62店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	2,025	209	5,438 (883)	124	1	7,799	309 [ 661 ]
(株)ゴルフパート ナー	本社 (東京都中央区)	その他共通	事務所 設備	12	23	( )	18	80	135	33 [ 6 ]
	宝町昭和通り店 (東京都中央区) 他70店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	458	43	181 (4,257)	50	32	765	184 [ 185 ]
(株)フェスティバ ルゴルフ	本社・店舗 (東京都台東区) 他4店舗	スポーツ 事業部門	事務所 設備	6	1	( )		6	14	21 [ 11 ]
(株)リファイン	エル・プレス 御茶ノ水店 (東京都千代田区)	スポーツ 事業部門	店舗 設備	227		1,579 (319)			1,807	[ ]
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備		2	( )			2	5 [ ]

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。  
3. 上記の他、提出会社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	提出会社帳簿価額(百万円)				出向 者数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス 事業	研修施設 宿泊設備	170	1	192 (2,694)	364	
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	12	0	( )	12	4
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備			( )		1
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備			( )		2

4. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 物流センター	3年～7年	98	78
	店舗什器	店舗	5年～10年	28	98
(株)ゴルフパート ナー	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社	5年	1	6
	店舗什器、事務機器	店舗、本社	5年	58	161
(株)フェスティバ ルゴルフ	事務機器	店舗、本社	2年	0	6

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ 広島アルパーク店 (広島県広島市西区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	341	165	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	3,861
	スーパースポーツゼビオ ららぽーと磐田店 (静岡県磐田市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	200	81	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	2,600
	スーパースポーツゼビオ ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	195	0	自己資金	平成21年6月	平成21年7月	2,310
	スーパースポーツゼビオ 名取関下店 (宮城県名取市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	480	17	自己資金	平成21年4月	平成21年11月	2,970
㈱ゴルフ パートナー	岡山練習場 (岡山県岡山市)	スポーツ 事業部門	練習場 設備	31	15	自己資金 及び 借入金	平成21年3月	平成21年4月	
	世田谷砧店 (東京都世田谷区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	17	5	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成21年4月	138
	本 社 (東京都中央区)	その他共通	基幹シス テム	519	246	自己資金 及び 借入金	平成18年8月	平成21年7月	

(注) 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な増設

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	47,911,023	47,911,023		

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,499	1,494
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,850 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率	224,100 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	-	15,935	-	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	24	148	143	1	3,978	4,344	
所有株式数 (単元)		146,568	2,747	175,011	68,415	5	85,625	478,371	73,923
所有株式数 の割合(%)		30.64	0.57	36.59	14.30	0.00	17.90	100.00	

(注) 自己株式3,084,571株は「個人その他」の欄に30,845単元、「単元未満株式の状況」の欄に71株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,084,571株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンピック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,327	6.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,254	6.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,164	4.51
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,123	2.34
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
計		30,210	63.05

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式3,084千株(6.43%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年3月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	52	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	209	0.44
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,756	9.93

4. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成20年10月20日付で提出された大量保有報告書により平成20年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	2,496	5.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,084,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,752,600	447,526	
単元未満株式(注)1	普通株式 73,923		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		447,526	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	3,084,500		3,084,500	6.4
計		3,084,500		3,084,500	6.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 86 子会社取締役 3 子会社従業員 125
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	198,800 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により37名減少し、181名であり、新株発行予定数は224,100株(株式分割調整後)であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月3日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,500,002,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		99,997,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,320	2,664,958
当期間における取得自己株式	112	168,302

(注)当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			187,900	334,644,263
その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,230	6,143,580	50	89,051
保有自己株式数	3,084,571		2,896,733	

(注)1.当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注)2.当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、店舗の新設及び改装や増床への投資、消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	687	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	672	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,550	7,160 4,140	4,410	3,840	3,220
最低(円)	2,675	2,870 3,820	3,070	1,886	1,294

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,085	2,020	2,070	1,778	1,654	1,632
最低(円)	1,482	1,527	1,670	1,543	1,294	1,408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		諸 橋 友 良	昭和39年 8月28日生	昭和63年 4月 大永紙通商株式会社(現国際紙パ ルプ商事株式会社)入社 平成 6年12月 当社入社 平成 9年12月 当社スポーツ事業本部商品三部長 平成12年 5月 当社執行役員営業本部スポーツ事 業部副部長兼商品二部長 平成12年 6月 当社取締役・執行役員営業本部ス ポーツ事業部副部長兼商品二部長 平成13年10月 当社取締役スポーツ事業部長兼商 品部長 平成14年 7月 当社常務取締役営業本部長 平成15年 2月 当社代表取締役社長(現任) [ 主要な兼職 ] 平成17年 4月 株式会社ヴィクトリア代表取締役 社長(現任) 平成20年 7月 ゼビオナビゲーターズネットワ ーク株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	1,172
取締役		大 滝 秀 雄	昭和31年 7月27日生	昭和54年 3月 当社入社 昭和62年 9月 当社福島総本店店長 平成 2年 3月 当社人事部長 平成 5年 4月 当社人事総務部長 平成12年 5月 当社営業本部副本部長(スポーツ 事業部担当) 平成12年 6月 当社取締役営業本部副本部長(ス ポーツ事業部担当) 平成13年 6月 当社取締役人材開発部担当兼人材 開発部長 平成15年 1月 当社取締役人事教育部担当 平成15年 7月 当社取締役(現任) [ 主要な兼職 ] 平成19年 7月 ゼビオカード株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)6	9
取締役		北 沢 猛	昭和25年11月 4日生	昭和49年 4月 株式会社トーマン入社 平成12年 4月 上海トーマン社社長 平成16年 4月 株式会社トーマン繊維素材部長 平成17年 1月 同社繊維原料部長 平成18年10月 豊田通商株式会社生活産業・資材 企画部 平成19年 6月 当社出向執行役員人事改革プロ ジェクト担当 平成20年 4月 当社執行役員人材開発部門長兼人 事担当役員補佐 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 代 正 毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行口サンゼルス支店長 同行常任監査役 同行常務執行役員 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長 富士重工業株式会社常勤監査役 当社取締役(現任) [ 主要な兼職 ] 日墨ホテル投資株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)6	
取締役		石綿 学	昭和45年11月16日生	平成9年4月 平成9年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(現任) 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大和田 美 明	昭和25年 6 月 4 日生	昭和49年 4 月 昭和52年 9 月 昭和55年 5 月 昭和61年 9 月 昭和62年11月 平成12年 5 月 平成13年10月 平成14年 7 月  平成15年 7 月 平成16年 6 月	当社入社 当社新潟プラザ店長 当社店舗統括部長 当社店舗開発部長 当社取締役店舗開発部長 当社取締役経営計画本部副本部長 当社取締役経営計画部担当 当社取締役経営企画部担当兼店舗 開発部担当 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役	常勤	吉 田 好 一	昭和26年 9 月14日生	昭和51年 3 月 昭和61年 9 月 平成 3 年 9 月 平成 5 年 4 月  平成 9 年 2 月 平成13年 3 月  平成15年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社商品 5 部バイヤー 当社ゼビー事業本部商品三部長 当社ファッション事業本部商品二 部長 当社本宮流通センター長 当社執行役員経営計画本部物流部 長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	非常勤	小谷野 幹 雄	昭和36年 6 月20日生	昭和60年 4 月 昭和63年 8 月 平成 8 年 8 月 平成 8 年 9 月 平成12年 6 月  平成18年 6 月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 大和証券株式会社退職 小谷野公認会計士事務所開業(現) 当社監査役(現任) [ 主要な兼職 ] 株式会社ヴィクトリア監査役(現 任)	(注)7	
監査役	非常勤	佐々木 庸 雄	昭和21年11月12日生	平成11年 7 月 平成12年 7 月  平成13年 7 月  平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月 平成18年 8 月 平成21年 6 月	米沢税務署長 仙台国税局 課税第二部消費税課 長 仙台国税局 課税第二部法人課税 課長 仙台国税局 課税第二部次長 札幌国税不服審判所部長審判官 仙台中税務署長 退職 税理士登録(現) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,197

- (注) 1. 谷代正毅、石綿学の両氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小谷野幹雄、佐々木庸雄の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は15名で、中村和彦、大山雄彦、大島康夫、石塚晃一、伊藤禎伸、高橋徹哉、高橋保、湯浅滋、加藤正秀、深谷師白、木原正剛、関根祥隆、鈴木宏、本多浩行、中西利夫で構成されております。
4. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
7. 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は平成12年5月から経営組織の改革に対して継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

平成21年6月26日現在、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員15名(うち常務執行役員5名、執行役員10名)の経営体制をとっております。

経営の管理・監督と業務執行の明確な分離及び迅速な意思決定と責任の明確化を推し進めるべく、取締役員数の削減及び執行役員の増員を継続的に進めてきておりますが、事業規模の拡大に合わせ従来以上に経営効率を重視した運営が求められていることから、平成20年度より、「グループ経営におけるシナジー効果の最大化」を常務執行役員のミッションとして明確化し、業務執行側への権限委譲を更に推し進め、現場起点での能動的な業務執行を通じた効果創出を行っていく体制を整えております。また、取締役の任期につきましては、2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。

経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関といたしましては、取締役及び執行役員が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会に付議する重要案件を精査・検討する機関として社外取締役2名を加え、透明性と客観性を担保した「投資検討会」「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下7名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。また、平成21年度より内部監査室内に内部統制推進チームを新設し、平成20年度に構築した財務報告に係る内部統制のさらなる強化を継続的に行い、財務報告の有効性・信頼性確保と、業務の効率化を実現する体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名(財務、税務の専門家)と2名の常勤監査役が、それぞれの立場から取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して報告を受けるなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

##### (2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

##### (3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

平成13年5月 執行役員制度を導入

平成14年6月 取締役を12名から8名に削減

平成15年7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化

平成15年4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更

平成15年6月 取締役を8名から6名に削減

平成15年7月 執行役員を12名から9名に削減

取締役会の補完機関として「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」「投資検討会」を設置

平成16年6月 取締役の任期を2年から1年に短縮

平成17年6月 取締役の定員を15名以内から8名以内に変更し、社外取締役を1名選任

平成18年6月 社外取締役を2名選任

平成19年6月 取締役を7名から5名に削減

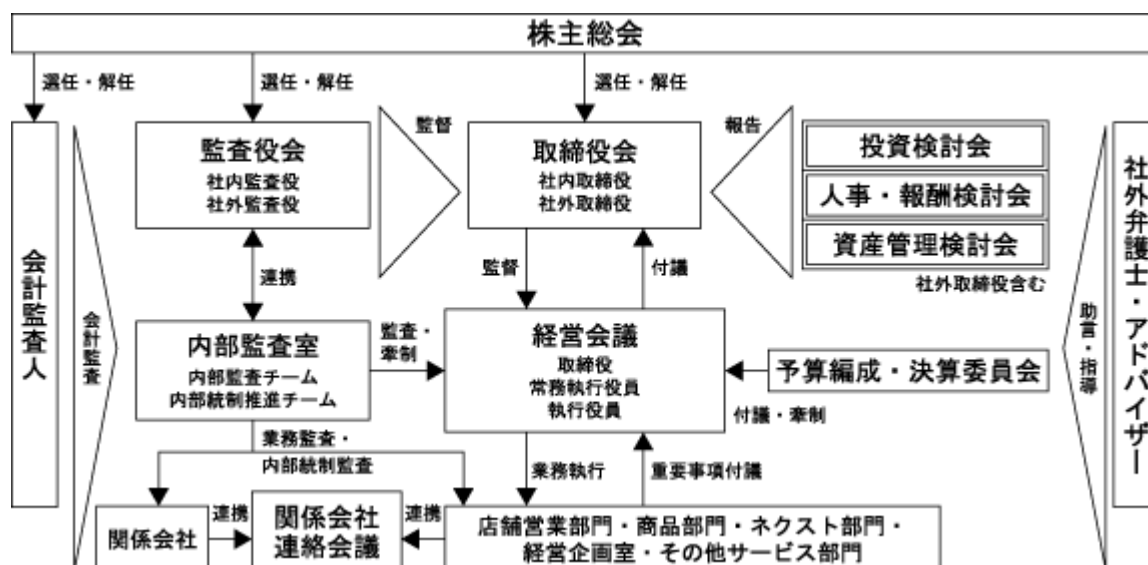
執行役員を15名に増員(うち常務執行役員4名、執行役員11名)

業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ

平成20年6月 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化のため執行役員を16名に増員

平成21年4月 内部監査室内に内部統制推進チームを新設

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 公認会計士 手塚仙夫	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 公認会計士 御子柴顯	監査法人トーマツ

継続監査年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 4名
- 会計士補等 4名
- その他 2名

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(役員報酬の内容)

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し73百万円（うち社外取締役3名 11百万円）、監査役4名に対し23百万円（うち社外監査役2名 6百万円）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	8
連結子会社			9	
計			50	8

【その他重要な報酬の内容】

当社は当社の監査公認会計士等と同じネットワークに属しているデロイトトーマツ FAS株式会社に対して非監査業務の報酬を支払っております。

また当社連結子会社である株式会社ゴルフパートナーは、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は下記の通りであります。

- ・ 内部統制構築に関する助言・指導業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,730	11,195
受取手形及び売掛金	6,140	8,164
有価証券	9,650	2,000
営業貸付金	1,496	2,072
たな卸資産	33,620	-
商品	-	40,377
繰延税金資産	798	1,014
その他	2,029	2,859
貸倒引当金	167	309
流動資産合計	73,298	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,520	32,393 <sup>2</sup>
減価償却累計額	15,005	16,753
建物及び構築物(純額)	13,514	15,640 <sup>2</sup>
土地	14,590	15,146 <sup>2</sup>
建設仮勘定	445	315
その他	7,286	9,931
減価償却累計額	4,641	6,043
その他(純額)	2,644	3,888
有形固定資産合計	31,195	34,990
無形固定資産		
のれん	-	5,551
その他	1,176	2,142
無形固定資産合計	1,176	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	844 <sup>1</sup>	627
長期貸付金	126	98
繰延税金資産	1,670	2,138
差入保証金	9,571	9,249
敷金	10,695	11,616
投資不動産	5,503	5,298
減価償却累計額	3,158	2,961
投資不動産(純額)	2,344	2,336
その他	2,268	2,644
貸倒引当金	68	105
投資その他の資産合計	27,452	28,605
固定資産合計	59,824	71,290
資産合計	133,123	138,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,682	34,132
短期借入金	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	-	2 448
未払法人税等	2,291	1,796
賞与引当金	688	797
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,775	1,920
その他	5,110	5,632
流動負債合計	44,562	45,942
固定負債		
長期借入金	-	2 492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	57	114
役員退職慰労引当金	45	58
負ののれん	2,161	1,305
その他	752	1,837
固定負債合計	3,134	3,925
負債合計	47,697	49,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,108	16,110
利益剰余金	57,398	62,129
自己株式	3,995	5,493
株主資本合計	85,447	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	44
繰延ヘッジ損益	33	10
評価・換算差額等合計	21	54
少数株主持分	-	57
純資産合計	85,426	88,795
負債純資産合計	133,123	138,663

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	144,515	154,159
売上原価	89,380	94,546
売上総利益	55,135	59,613
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 43,881	<sup>1</sup> 48,839
営業利益	11,253	10,774
営業外収益		
受取利息	180	159
受取配当金	14	15
不動産賃貸料	978	870
負ののれん償却額	864	866
その他	235	225
営業外収益合計	2,272	2,137
営業外費用		
支払利息	-	10
不動産賃貸費用	869	844
その他	19	76
営業外費用合計	888	931
経常利益	12,637	11,979
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	-
預り保証金解約益	1	57
厚生年金基金代行返上益	781	-
その他	45	-
特別利益合計	885	57
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 98	<sup>2</sup> 260
減損損失	<sup>3</sup> 397	<sup>3</sup> 1,615
店舗閉鎖損失	122	459
厚生年金基金代行返上損	41	-
固定資産臨時償却費	145	50
投資有価証券評価損	13	324
その他	7	145
特別損失合計	825	2,856
税金等調整前当期純利益	12,698	9,180
法人税、住民税及び事業税	4,044	3,679
法人税等調整額	311	604
法人税等合計	4,355	3,074
少数株主利益	-	0
当期純利益	8,342	6,105



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,086	16,108
当期変動額		
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	16,108	16,110
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	50,430	57,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	8,342	6,105
当期変動額合計	6,968	4,730
当期末残高	57,398	62,129
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,036	3,995
当期変動額		
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	47	4
当期変動額合計	41	1,498
当期末残高	3,995	5,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,416	85,447
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	8,342	6,105
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	69	6
当期変動額合計	7,031	3,234
当期末残高	85,447	88,682

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	33
当期変動額合計	170	33
当期末残高	11	44
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	43
当期変動額合計	33	43
当期末残高	33	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	182	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	76
当期変動額合計	203	76
当期末残高	21	54
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	57
当期末残高	-	57
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,598	85,426
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	8,342	6,105
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	57
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	69	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	76
当期変動額合計	6,827	3,368
当期末残高	85,426	88,795

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,698	9,180
減価償却費	3,028	4,009
減損損失	397	1,615
のれん償却額	-	129
負ののれん償却額	864	866
貸倒引当金の増減額（は減少）	101	159
賞与引当金の増減額（は減少）	128	22
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	64	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,370	56
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	13
受取利息及び受取配当金	194	174
支払利息	-	10
固定資産除却損	98	260
店舗閉鎖損失	-	459
投資有価証券評価損益（は益）	-	324
売上債権の増減額（は増加）	2,472	1,558
営業貸付金の増減額（は増加）	1,026	575
たな卸資産の増減額（は増加）	2,563	4,391
仕入債務の増減額（は減少）	5,023	1,062
未払消費税等の増減額（は減少）	76	102
その他	306	555
小計	13,281	6,911
利息及び配当金の受取額	95	75
利息の支払額	-	10
法人税等の支払額	3,773	4,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,602	2,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000	500
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	4,178	7,842
有形固定資産の除却による支出	27	95
無形固定資産の取得による支出	428	1,003
敷金及び保証金の差入による支出	2,208	1,432
敷金及び保証金の回収による収入	1,278	1,217
投資有価証券の取得による支出	-	50
預り保証金の受入による収入	10	36
預り保証金の返還による支出	54	111
営業譲受による支出	-	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,580
その他	10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,097	15,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	4,050
短期借入金の返済による支出	-	3,620
長期借入金の返済による支出	-	134
社債の償還による支出	-	150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	30
自己株式の取得による支出	6	1,502
自己株式の売却による収入	69	6
配当金の支払額	1,368	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	2,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,200	15,697
現金及び現金同等物の期首残高	25,680	28,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	28,880	13,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社            連結子会社名            清稜山株式会社            ゼビオビジネスサービス株式会            社            株式会社ヴィクトリア            ゼビオインシュアランスサービ            ス株式会社            ゼビオカード株式会社            株式会社リファイン            株式会社レオニアン</p> <p>(2)非連結子会社の名称            株式会社カイザー            ・連結の範囲から除いた理由            非連結子会社株式会社カイザーは、            小規模会社であり、総資産、売上高、            当期純損失及び利益剰余金等は連            結財務諸表に重要な影響を及ぼし            ていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社            連結子会社名            清稜山株式会社            ゼビオビジネスサービス株式会            社            株式会社ヴィクトリア            ゼビオインシュアランスサービ            ス株式会社            ゼビオカード株式会社            株式会社リファイン            株式会社レオニアン            株式会社カイザー            ゼビオナビゲーターズネット            ワーク株式会社            株式会社ゴルフパートナー            東北アイスホッケークラブ株式            会社            株式会社フェスティバルゴルフ            このうち、ゼビオナビゲーターズ            ネットワーク株式会社、東北アイス            ホッケークラブ株式会社及び株式            会社フェスティバルゴルフについ            ては新たに設立したことにより、株            式会社ゴルフパートナーについて            は株式取得に伴い、また、従来非連            結子会社でありました株式会社カ            イザーは重要性が増したため、それ            ぞれ当連結会計年度から連結子会            社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称            該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名            称            株式会社カイザー            ・持分法を適用しない理由            非連結子会社株式会社カイザーは、            小規模会社であり、当期純利益及び            利益剰余金等に及ぼす影響が軽微            であるため、持分法の適用範囲から            除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と            一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          ...償却原価法(定額法)          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>...定率法          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          器具備品(その他) 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          ...同左          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          商品          ...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。          これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)</p> <p>...同左          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          工具、器具及び備品(その他) 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>...定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...同左 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の記載を省略しているため記載しておりません。</p> <p>長期前払費用</p> <p>...同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>...同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ポイントサービス引当金            ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報）            当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金            ...同左</p> <p>退職給付引当金            ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金            ...同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 通貨オプション                      ヘッジ対象 外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      ...税抜方式によっております。</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      ...同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                        ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左                      ヘッジ方針                      同左                        ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      ...同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	のれんは15年間で均等償却しております。 負ののれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度 8,900百万円 当連結会計年度 9,650百万円	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度122百万円)及び「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度13百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 1百万円	2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであり ます。 (1)担保に供している資産は次のとおりであり ます。 土地 181百万円 建物及び構築物 18百万円 合計 199百万円 (2)上記に対応する債務は次のとおりであり ます。 1年内返済予定の長期借入金 74百万円 長期借入金 56百万円 合計 131百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,683百万円 給料手当等 14,020百万円 賞与引当金繰入額 569百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 減価償却費 2,791百万円 賃借料 10,582百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,408百万円 給料手当等 15,102百万円 賞与引当金繰入額 852百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 191百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 3,822百万円 賃借料 11,872百万円																		
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60百万円 その他 38百万円 計 98百万円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 その他 238百万円 計 260百万円																		
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上いたしま した。	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上いたしま した。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループ として減損会計を適用しております。減損は業績 不振等を要因としており、各資産グループの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(397百万円)として特別損失に計上いた しました。その内訳は、建物311百万円、構築物7百 万円、器具備品61百万円及びその他16百万円であ ります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等 により測定しており、将来キャッシュ・フローを 8.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループ として減損会計を適用しております。減損は業績 不振等を要因としており、各資産グループの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(1,615百万円)として特別損失に計上いた しました。その内訳は、建物918百万円、構築物 49百万円、器具備品384百万円、投資不動産25百 万円及びその他237百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等 により測定しており、将来キャッシュ・フローを 主として7.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911			47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	687	15円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911			47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,085	1,001	2	3,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	687	15円	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,730百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,880百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,730百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500百万円	有価証券勘定	9,650百万円	現金及び現金同等物	28,880百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,195百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,195百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ゴルフパートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,035百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,580百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,195百万円	有価証券勘定	2,000百万円	現金及び現金同等物	13,195百万円	流動資産	3,035百万円	固定資産	1,532百万円	のれん	5,602百万円	流動負債	2,324百万円	固定負債	967百万円	少数株主持分	57百万円	取得価額	6,820百万円	現金及び現金同等物	239百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	6,580百万円
現金及び預金勘定	19,730百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500百万円																																
有価証券勘定	9,650百万円																																
現金及び現金同等物	28,880百万円																																
現金及び預金勘定	11,195百万円																																
有価証券勘定	2,000百万円																																
現金及び現金同等物	13,195百万円																																
流動資産	3,035百万円																																
固定資産	1,532百万円																																
のれん	5,602百万円																																
流動負債	2,324百万円																																
固定負債	967百万円																																
少数株主持分	57百万円																																
取得価額	6,820百万円																																
現金及び現金同等物	239百万円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	6,580百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">3,926</td> <td style="text-align: center;">2,040</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 91百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定 資産) その他	3,926	2,040	195	1,690	1年内	621百万円	1年超	1,302百万円	合計	1,924百万円	支払リース料	686百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	49百万円	減損損失	16百万円	1年内	513百万円	1年超	3,337百万円	合計	3,850百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">3,428</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 284百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,972百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>主として、スポーツ事業における店舗設備(有形固定資産(その他))であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定 資産) その他	3,428	1,986	350	1,090	1年内	554百万円	1年超	930百万円	合計	1,485百万円	支払リース料	686百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37百万円	減価償却費相当額	648百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	232百万円	1年内	2,708百万円	1年超	15,972百万円	合計	18,681百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																													
(有形固定 資産) その他	3,926	2,040	195	1,690																																																													
1年内	621百万円																																																																
1年超	1,302百万円																																																																
合計	1,924百万円																																																																
支払リース料	686百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円																																																																
減価償却費相当額	589百万円																																																																
支払利息相当額	49百万円																																																																
減損損失	16百万円																																																																
1年内	513百万円																																																																
1年超	3,337百万円																																																																
合計	3,850百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																													
(有形固定 資産) その他	3,428	1,986	350	1,090																																																													
1年内	554百万円																																																																
1年超	930百万円																																																																
合計	1,485百万円																																																																
支払リース料	686百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円																																																																
減価償却費相当額	648百万円																																																																
支払利息相当額	41百万円																																																																
減損損失	232百万円																																																																
1年内	2,708百万円																																																																
1年超	15,972百万円																																																																
合計	18,681百万円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98	287	188
小計	98	287	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	713	543	169
小計	713	543	169
合計	811	831	19

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。  
なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
譲渡性預金	9,650

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,650
合計	9,650



当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42	175	132
小計	42	175	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	445	387	57
小計	445	387	57
合計	487	562	74

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について324百万円減損処理を行っております。  
 なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	64
譲渡性預金	2,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,000
合計	2,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的            当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針            当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容            当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。            また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度の当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、企業年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	2,004百万円	ロ 年金資産	1,504百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	500百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	57百万円	ト 退職給付引当金	57百万円	イ 勤務費用	143百万円	ロ 利息費用	53百万円	ハ 期待運用収益	19百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	231百万円	ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	781百万円	計	549百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、企業年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	2,050百万円	ロ 年金資産	1,349百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	440百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	146百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	114百万円	ト 退職給付引当金	114百万円	イ 勤務費用	119百万円	ロ 利息費用	40百万円	ハ 期待運用収益	35百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	50百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	191百万円	計	191百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.35%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	2,004百万円																																																																														
ロ 年金資産	1,504百万円																																																																														
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	500百万円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円																																																																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	57百万円																																																																														
ト 退職給付引当金	57百万円																																																																														
イ 勤務費用	143百万円																																																																														
ロ 利息費用	53百万円																																																																														
ハ 期待運用収益	19百万円																																																																														
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																														
ヘ 退職給付費用	231百万円																																																																														
ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	781百万円																																																																														
計	549百万円																																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
イ 退職給付債務	2,050百万円																																																																														
ロ 年金資産	1,349百万円																																																																														
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700百万円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	440百万円																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	146百万円																																																																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	114百万円																																																																														
ト 退職給付引当金	114百万円																																																																														
イ 勤務費用	119百万円																																																																														
ロ 利息費用	40百万円																																																																														
ハ 期待運用収益	35百万円																																																																														
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	50百万円																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																														
ヘ 退職給付費用	191百万円																																																																														
計	191百万円																																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	2.35%																																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																														

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,523百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,526百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,756百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金資産(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">1,928百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金負債(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	商品評価損	104百万円	未払事業税	191百万円	賞与引当金	279百万円	ポイントサービス引当金	723百万円	その他	225百万円	小計	1,523百万円	評価性引当額	725百万円	合計	798百万円	貸倒引当金	27百万円	退職給付引当金	23百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	減価償却費	374百万円	投資有価証券評価損	153百万円	減損損失	1,509百万円	繰越欠損金	1,526百万円	その他	124百万円	小計	3,756百万円	評価性引当額	1,997百万円	合計	1,759百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円	その他	81百万円	合計	206百万円	差引	1,553百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額	1,928百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,014百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金資産(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金負債(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	商品評価損	137百万円	未払事業税	166百万円	賞与引当金	323百万円	ポイント引当金	781百万円	その他	368百万円	小計	1,777百万円	評価性引当額	763百万円	合計	1,014百万円	貸倒引当金	29百万円	退職給付引当金	46百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	減価償却費	313百万円	投資有価証券評価損	16百万円	減損損失	2,064百万円	繰越欠損金	975百万円	その他	216百万円	小計	3,685百万円	評価性引当額	1,421百万円	合計	2,263百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円	その他	94百万円	合計	241百万円	差引	2,021百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額	2,138百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円
商品評価損	104百万円																																																																																																								
未払事業税	191百万円																																																																																																								
賞与引当金	279百万円																																																																																																								
ポイントサービス引当金	723百万円																																																																																																								
その他	225百万円																																																																																																								
小計	1,523百万円																																																																																																								
評価性引当額	725百万円																																																																																																								
合計	798百万円																																																																																																								
貸倒引当金	27百万円																																																																																																								
退職給付引当金	23百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	18百万円																																																																																																								
減価償却費	374百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	153百万円																																																																																																								
減損損失	1,509百万円																																																																																																								
繰越欠損金	1,526百万円																																																																																																								
その他	124百万円																																																																																																								
小計	3,756百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,997百万円																																																																																																								
合計	1,759百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																																								
連結に伴う土地評価替	116百万円																																																																																																								
その他	81百万円																																																																																																								
合計	206百万円																																																																																																								
差引	1,553百万円																																																																																																								
うち繰延税金資産(固定)計上額	1,928百万円																																																																																																								
うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円																																																																																																								
商品評価損	137百万円																																																																																																								
未払事業税	166百万円																																																																																																								
賞与引当金	323百万円																																																																																																								
ポイント引当金	781百万円																																																																																																								
その他	368百万円																																																																																																								
小計	1,777百万円																																																																																																								
評価性引当額	763百万円																																																																																																								
合計	1,014百万円																																																																																																								
貸倒引当金	29百万円																																																																																																								
退職給付引当金	46百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																																																								
減価償却費	313百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	16百万円																																																																																																								
減損損失	2,064百万円																																																																																																								
繰越欠損金	975百万円																																																																																																								
その他	216百万円																																																																																																								
小計	3,685百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,421百万円																																																																																																								
合計	2,263百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																																																								
連結に伴う土地評価替	116百万円																																																																																																								
その他	94百万円																																																																																																								
合計	241百万円																																																																																																								
差引	2,021百万円																																																																																																								
うち繰延税金資産(固定)計上額	2,138百万円																																																																																																								
うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.2%	負ののれん償却額	2.8%	評価性引当額	4.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.9%	負ののれん償却額	3.3%	評価性引当額	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	1.2%																																																																																																								
負ののれん償却額	2.8%																																																																																																								
評価性引当額	4.6%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	1.9%																																																																																																								
負ののれん償却額	3.3%																																																																																																								
評価性引当額	5.4%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	261,450
付与	
失効	3,000
権利確定	258,450
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	258,450
権利行使	6,900
失効	22,350
未行使残	229,200

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	3,479
付与日における 公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使用することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式の付与数は付与時の数を記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	229,200
権利確定	
権利行使	2,100
失効	2,250
未行使残	224,850

（注）ストック・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	2,787
行使時平均株価（円）	2,815
付与日における 公正な評価単価（円）	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社ゴルフパートナー

事業内容：中古ゴルフ用品販売「ゴルフパートナー」の直営店舗事業及びフランチャイズ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社がグループ体となることで、ゴルフ用品販売におけるサービスの多様化を促進し、販売力を強化するとともに幅広いユーザーのニーズを満たすことに貢献し、ゴルフ人口の底上げと市場創出につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称 株式会社ゴルフパートナー

(5) 取得した議決権比率

95.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 6,720百万円

取得に直接要した費用

買収に係る業務委託料等 100百万円

取得原価 6,820百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

のれんの金額 5,602百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間の定額法により均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,035百万円
固定資産	1,532百万円
資産合計	4,568百万円
流動負債	2,324百万円
固定負債	967百万円
負債合計	3,292百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	諸橋寛子			当社代表取締役の近親者	(被所有)直接 1.9		当社顧問	顧問料の支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,864.17円	1株当たり純資産額	1,979.57円
1株当たり当期純利益金額	182.11円	1株当たり当期純利益金額	133.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,342	6,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,342	6,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,810	45,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	16	
(うち新株予約権(千株))	(16)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(224,850株)。これらの概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	1,200	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	448	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	492	1.90	平成22年4月～平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	576	-	平成22年4月～平成27年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,849	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	368	108	15	-
リース債務	132	132	132	122

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	38,785	34,974	38,646	41,753
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	3,563	1,815	2,682	1,118
四半期純利益金額	(百万円)	2,158	1,172	2,008	766
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.10	25.58	43.82	16.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,641	7,722
売掛金	2,648	2,504
有価証券	9,650	1,900
商品	26,364	30,167
関係会社短期貸付金	6,094	3,648
前払費用	621	658
繰延税金資産	789	887
未収入金	155	204
その他	252	553
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	61,217	48,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,735	23,442
減価償却累計額	10,985	12,016
建物(純額)	9,750	11,426
構築物	1,694	1,754
減価償却累計額	1,180	1,226
構築物(純額)	513	527
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	12	13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,393	7,950
減価償却累計額	4,046	5,048
工具、器具及び備品(純額)	2,346	2,902
土地	6,264	6,638
リース資産	-	529
減価償却累計額	-	45
リース資産(純額)	-	483
建設仮勘定	251	301
有形固定資産合計	19,126	22,281
無形固定資産		
ソフトウェア	904	1,421
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	908	1,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	844	575
関係会社株式	3,189	13,309
長期貸付金	82	63
関係会社長期貸付金	5,581	4,933
長期前払費用	1,020	1,051
繰延税金資産	1,670	2,108
差入保証金	8,593	8,283
敷金	8,420	8,958
投資不動産	6,542	6,337
減価償却累計額	3,800	3,623
投資不動産(純額)	2,741	2,714
その他	104	436
貸倒引当金	72	97
投資その他の資産合計	32,176	42,337
固定資産合計	52,211	66,044
資産合計	113,429	114,289
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,746	3,194
買掛金	24,225	22,878
未払金	2,115	2,057
未払法人税等	2,210	1,626
預り金	133	133
前受収益	81	66
賞与引当金	495	541
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	533	645
その他	74	178
流動負債合計	32,630	31,337
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	54	112
役員退職慰労引当金	45	58
長期預り保証金	565	432
リース債務	-	415
その他	164	591
固定負債合計	830	1,610
負債合計	33,461	32,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金	15,907	15,907
その他資本剰余金	201	203
資本剰余金合計	16,108	16,110
利益剰余金		
利益準備金	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金	44,850	49,550
繰越利益剰余金	6,288	4,381
利益剰余金合計	51,940	54,734
自己株式	3,995	5,493
株主資本合計	79,989	81,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	44
繰延ヘッジ損益	33	10
評価・換算差額等合計	21	54
純資産合計	79,968	81,341
負債純資産合計	113,429	114,289



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	112,694	117,460
売上原価		
商品期首たな卸高	23,868	26,364
当期商品仕入高	72,336	76,235
合計	96,204	102,600
他勘定振替高	1 169	1 124
商品期末たな卸高	26,364	30,167
ポイント引当金繰入額	87	112
売上原価合計	69,758	72,420
売上総利益	42,935	45,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	936	1,028
荷造運搬費	994	1,054
広告宣伝費	2,878	2,646
給料手当及び賞与	10,863	11,302
福利厚生費	1,625	1,760
賞与引当金繰入額	495	541
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	248	192
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
減価償却費	2,250	3,107
賃借料	7,933	8,723
修繕維持費	2,350	2,333
その他	2,973	3,375
販売費及び一般管理費合計	33,576	36,097
営業利益	9,359	8,942
営業外収益		
受取利息	318	290
受取配当金	14	15
不動産賃貸料	961	963
その他	236	266
営業外収益合計	1,530	1,536
営業外費用		
不動産賃貸費用	689	700
その他	8	61
営業外費用合計	698	761
経常利益	10,192	9,717

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	56	-
預り保証金解約益	1	57
厚生年金基金代行返上益	781	-
その他	4	-
特別利益合計	844	57
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	75	236
減損損失	389	1,530
店舗閉鎖損失	102	433
厚生年金基金代行返上損	41	-
固定資産臨時償却費	145	8
投資有価証券評価損	13	324
その他	-	150
特別損失合計	766	2,684
税引前当期純利益	10,269	7,090
法人税、住民税及び事業税	3,950	3,509
法人税等調整額	309	587
法人税等合計	4,259	2,921
当期純利益	6,009	4,168

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,907	15,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,907	15,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	179	201
当期変動額		
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	201	203
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,086	16,108
当期変動額		
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	16,108	16,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	802	802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802	802
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,850	44,850
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,700
当期変動額合計	4,000	4,700
当期末残高	44,850	49,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,652	6,288
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	6,009	4,168
別途積立金の積立	4,000	4,700
当期変動額合計	635	1,906
当期末残高	6,288	4,381
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	47,304	51,940
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	6,009	4,168
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,635	2,793
当期末残高	51,940	54,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,036	3,995
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	47	4
当期変動額合計	41	1,498
当期末残高	3,995	5,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,291	79,989
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	6,009	4,168
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	69	6
当期変動額合計	4,698	1,297
当期末残高	79,989	81,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	33
当期変動額合計	170	33
当期末残高	11	44
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	43
当期変動額合計	33	43
当期末残高	33	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	182	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	76
当期変動額合計	203	76
当期末残高	21	54
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	75,473	79,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,374
当期純利益	6,009	4,168
自己株式の取得	6	1,502
自己株式の処分	69	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	76
当期変動額合計	4,494	1,373
当期末残高	79,968	81,341

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 ...同左 (2)子会社株式 ...同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産  ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 器具備品 3年～20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) ...同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 工具、器具及び備品 3年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産            ...定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用            ...定額法</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）            ...同左            同左</p> <p>(3)リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            (会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)長期前払費用            ...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金          ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金          ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)ポイントサービス引当金          ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金          ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報）          当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月 4日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当事業年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金          ...同左</p> <p>(2)賞与引当金          ...同左</p> <p>(3)役員賞与引当金          ...同左</p> <p>(4)ポイント引当金          ...同左</p> <p>(5)退職給付引当金          ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6)役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 ...同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 ...同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 8,900百万円 当事業年度 9,650百万円	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物311百万円、構築物 7百万円、器具備品54百万円及びその他16百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	160百万円	販売費及び一般管理費	8百万円	計	169百万円	店舗建物	50百万円	店舗構築物	4百万円	店舗器具備品	7百万円	店舗等取壊費用他	12百万円	計	75百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,530百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物883百万円、構築物45百万円、器具備品357百万円、リース資産217百万円及びその他26百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	114百万円	販売費及び一般管理費	9百万円	計	124百万円	店舗建物	9百万円	店舗構築物	7百万円	店舗器具備品	106百万円	店舗等取壊費用他	112百万円	計	236百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
未収金（子会社への商品払出等）	160百万円																																																		
販売費及び一般管理費	8百万円																																																		
計	169百万円																																																		
店舗建物	50百万円																																																		
店舗構築物	4百万円																																																		
店舗器具備品	7百万円																																																		
店舗等取壊費用他	12百万円																																																		
計	75百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
営業店舗	店舗設備	建物等																																																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																	
未収金（子会社への商品払出等）	114百万円																																																		
販売費及び一般管理費	9百万円																																																		
計	124百万円																																																		
店舗建物	9百万円																																																		
店舗構築物	7百万円																																																		
店舗器具備品	106百万円																																																		
店舗等取壊費用他	112百万円																																																		
計	236百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
営業店舗	店舗設備	建物等																																																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,085	1,001	2	3,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,735百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	3,315	1,685	195	1,435	1年内	510百万円	1年超	1,148百万円	合計	1,659百万円	リース資産減損勘定期末残高	91百万円	支払リース料	565百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45百万円	減価償却費相当額	489百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	16百万円	1年内	312百万円	1年超	2,423百万円	合計	2,735百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,824百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,575	1,439	328	807	1年内	417百万円	1年超	747百万円	合計	1,164百万円	リース資産減損勘定期末残高	268百万円	支払リース料	544百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37百万円	減価償却費相当額	514百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	217百万円	1年内	1,645百万円	1年超	13,179百万円	合計	14,824百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	3,315	1,685	195	1,435																																																																	
1年内	510百万円																																																																				
1年超	1,148百万円																																																																				
合計	1,659百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	91百万円																																																																				
支払リース料	565百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円																																																																				
減価償却費相当額	489百万円																																																																				
支払利息相当額	33百万円																																																																				
減損損失	16百万円																																																																				
1年内	312百万円																																																																				
1年超	2,423百万円																																																																				
合計	2,735百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	2,575	1,439	328	807																																																																	
1年内	417百万円																																																																				
1年超	747百万円																																																																				
合計	1,164百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	268百万円																																																																				
支払リース料	544百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円																																																																				
減価償却費相当額	514百万円																																																																				
支払利息相当額	30百万円																																																																				
減損損失	217百万円																																																																				
1年内	1,645百万円																																																																				
1年超	13,179百万円																																																																				
合計	14,824百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損 79百万円	商品評価損 94百万円
未払事業税 181百万円	未払事業税 145百万円
賞与引当金 200百万円	賞与引当金 218百万円
ポイントサービス引当金 215百万円	ポイント引当金 261百万円
その他 113百万円	その他 168百万円
合計 789百万円	合計 887百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 28百万円	貸倒引当金 24百万円
退職給付引当金 22百万円	退職給付引当金 45百万円
役員退職慰労引当金 18百万円	役員退職慰労引当金 23百万円
減価償却費 164百万円	減価償却費 99百万円
投資有価証券評価損 153百万円	投資有価証券評価損 16百万円
減損損失 1,288百万円	減損損失 1,841百万円
その他 83百万円	その他 182百万円
合計 1,759百万円	合計 2,233百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 7百万円	その他有価証券評価差額金 30百万円
その他 81百万円	その他 94百万円
合計 89百万円	合計 124百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1,670百万円	繰延税金資産(固定)の純額 2,108百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,745.05円	1株当たり純資産額	1,814.59円
1株当たり当期純利益金額	131.19円	1株当たり当期純利益金額	91.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,009	4,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,009	4,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,810	45,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	16	-
(うち新株予約権(千株))	(16)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(224,850株)。 これらの概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	234
		(株)幸楽苑	100,386	114
		(株)福島銀行	1,716,500	87
		日本電信電話(株)	12,240	45
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	28
		(株)A O K Iホールディングス	26,466	23
		(株)テレビユー福島	200	13
		(株)大東銀行	192,000	12
		青山商事(株)	5,703	7
		(株)東邦銀行	15,000	5
		その他 銘柄	25,330	4
小計		2,822,815	575	
計		2,822,815	575	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他の有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	800
		(株)七十七銀行 譲渡性預金	800
		(株)東邦銀行 譲渡性預金	300
計			1,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,735	3,948	1,241 (883)	23,442	12,016	1,385	11,426
構築物	1,694	172	112 (45)	1,754	1,226	108	527
車両運搬具	14			14	13	0	0
工具、器具及び備品	6,393	2,321	764 (357)	7,950	5,048	1,298	2,902
土地	6,264	420	45	6,638			6,638
リース資産		529		529	45	45	483
建設仮勘定	251	7,403	7,353	301			301
有形固定資産計	35,352	14,796	9,517 (1,286)	40,631	18,349	2,837	22,281
無形固定資産							
ソフトウェア	1,281	836	94	2,024	602	284	1,421
電話加入権	4			4			4
無形固定資産計	1,286	836	94	2,028	602	284	1,426
投資その他の資産							
長期前払費用	1,419	113	0 (0)	1,532	481	82	1,051
投資不動産	6,542	120	324 (25)	6,337	3,623	111	2,714
投資その他の資産計	7,961	233	325 (26)	7,869	4,104	194	3,765

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	3,938	172	1,904		6,015
システム投資による増加				836	836

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
退店に伴う除却	357	66	393	817

3. 「当期減少額」欄の( )内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	99	3	69	99
賞与引当金	495	541	495		541
役員賞与引当金	15	15	13	1	15
ポイント引当金	533	112			645
役員退職慰労引当金	45	15	1		58

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額69百万円及び回収による取崩額0百万円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	269
預金	
普通預金	6,652
定期預金	800
計	7,452
合計	7,722

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	510
(株)東邦カード	307
(株)東邦クレジットサービス	165
ユーシーカード(株)	157
イオンクレジットサービス(株)	114
その他	1,249
合計	2,504

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,648	54,953	55,097	2,504	95.7	17.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	29,348
メンズ・ビジネス衣料	765
その他	53
合計	30,167

4 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	3,000
(株)ヴィクトリア	600
清稜山(株)	48
合計	3,648

5 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業店舗	7,962
その他	320
合計	8,283

6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	7,926
独身寮及び社宅	39
その他	991
合計	8,958

7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	814
豊田通商(株)	667
テーラーメイドゴルフ(株)	496
美津濃(株)	279
ル・プロジェ(株)	226
その他	709
合計	3,194

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,385
"  5月  "	1,494
"  6月  "	239
"  7月  "	75
合計	3,194

8 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	3,124
(株)アシックス	1,501
美津濃(株)	1,478
豊田通商(株)	1,297
(株)デザート	797
その他	14,679
合計	22,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.xebio.co.jp/">http://www.xebio.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主……………10%割引券5枚 1,000株以上保有する株主……………10%割引券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 第36期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第37期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
		第37期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		第37期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書		平成21年2月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書の訂正報告書		訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書		報告期間(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)	平成21年4月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼビオ株式会社

取締役会

御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼビオ株式会社

取締役会

御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ゼビオ株式会社

取締役会

御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。